

特別企画：道内タクシー業者 199 社の経営実態調査

減車政策のなか総収入高は微増にとどまる ～業歴50年以上でも4割が減収に～

はじめに

タクシー業界を取り巻く環境が変化している。2002年の道路運送法改正で、タクシー事業者の参入規制が免許制から許可制に緩和されたことで、タクシー事業への新規参入が相次ぎ車両数が増加した。リーマン・ショック以降、輸送人員の減少が続くなかで、車両の過剰供給や、運転手の賃金低下、安全性が問題視され、車両数を規制する動きとなった。国は2009年にタクシー特別措置法を制定、札幌交通圏でも2015年11月1日付で特定地域に指定された。

一方、タクシー業界ではタクシー・ハイヤーの「配車アプリ」や、スマートフォンを活用した「Uber（ウーバー）」などの配車サービスを開始するなど、IT化の波が訪れており、今後はこうしたIT化に加えて、一般ドライバーがマイカーを利用し有料で客を送迎する「ライドシェア」の流入で、業者間の競合が激化する可能性がある。

帝国データバンク札幌支店は、2016年4月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」（146万社収録）の中から、2015年（2015年1～12月期）決算の年収入高が判明した道内タクシー業者199社を抽出し、収入高推移、業歴別、従業員規模別について分析した。

調査結果(要旨)

1. 道内タクシー業者199社のうち、2014年および2015年の年収入高が判明した181社を対象に年収入高総額を比較すると、2015年は658億6600万円となり前年比1億9700万円増（0.3%増）の微増となった
2. 2015年、2014年、2013年の年収入高が判明した175社の動向をみると、2015年は「増収」企業が30社（構成比17.1%）、「減収」企業が67社（同38.3%）となり、「横ばい」企業が78社（同44.6%）と4割強を占めた。「増収」企業は2014年の47社から17社減少した
3. 業歴が判明した198社の内訳をみると、「50～100年未満」（136社、構成比68.7%）が最多
4. 従業員数が判明した199社を規模別で見ると、「10～50人未満」が57社（構成比28.6%）となり、次いで「10人未満」が53社（同26.6%）となった。従業員数が100人未満の企業が71.9%を占めている

1. 収入高状況 ～総収入高は微増にとどまる

道内のタクシー業者 199 社のうち、2014 年および 2015 年の年収入高が判明した 181 社を対象に各年の年収入高総額をみると、2015 年は 658 億 6600 万円となり前年比 1 億 9700 万円（0.3%増）の微増にとどまった。

	収入高総額 (百万円)	前年比
		(%)
2014年	65,669	—
2015年	65,866	0.3

2015 年、2014 年、2013 年の年収入高が判明した 175 社の動向をみると、2015 年は「増収」企業が 30 社（構成比 17.1%）で、「減収」企業が 67 社（同 38.3%）となり、「横ばい」企業が 78 社（同 44.6%）と 4 割強を占めた。「増収」企業は 2014 年の 47 社から 17 社減少している。また、

業績比較

	2014年		2015年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増収	47	26.9	30	17.1
減収	63	36.0	67	38.3
横ばい	65	37.1	78	44.6
合計	175	100.0	175	100.0

※3期連続で年収入高が判明している企業を集計

「2 期連続増収」企業は 14 社（構成比 8.0%）となる一方で、「2 期連続減収」企業は 32 社（同 18.3%）となった。

2. 業歴別 ～「50～100 年未満」が 68.7%で最多

道内タクシー業者 199 社のうち、業歴が判明した 198 社をみると、「50 年～100 年未満」が 136 社（構成比 68.7%）となり、「30 年～50 年未満」が 31 社（同 15.7%）となった。全体でみると、業歴 30 年以上が 84.3%を占めている。

業歴が判明している 198 社のうち、2015 年および 2014 年の年収入高が判明した 181 社をみると、「50～

業歴別	社数	構成比 (%)
10年未満	12	6.1
10～30年未満	19	9.6
30～50年未満	31	15.7
50～100年未満	136	68.7
100年以上	0	0.0
合計	198	100.0

100 年未満」の企業 124 社では減収企業が 52 社、構成比 41.9%を占めるなど、他の業歴の企業と比較して減収企業の占める割合が最も高い。規制緩和などで新規参入企業の勢いが増し、競合が激化するなか、業歴 50 年以上の企業でも苦戦を強いられている状況がうかがえる。

業歴別業績比較

業歴別	増収		減収		横ばい		合計
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	
10年未満	2	25.0	1	12.5	5	62.5	8
10～30年未満	5	27.8	5	27.8	8	44.4	18
30～50年未満	10	32.3	10	32.3	11	35.5	31
50～100年未満	15	12.1	52	41.9	57	46.0	124
100年以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
合計	32	17.7	68	37.6	81	44.8	181

3. 従業員規模別 ～従業員 100 人未満が 7 割占める

従業員数が判明した 199 社の内訳をみると、「10～50 人未満」が 57 社（構成比 28.6%）となり、次いで「10 人未満」が 53 社（同 26.6%）となった。従業員数が 100 人未満の企業が全体の 71.9%を占めている。

従業員数が判明している 199 社のうち、2015 年および 2014 年の年収入高が判明した 181 社の従業員規模別の業績をみると、増収企業は「100～500 人未満」（11 社、構成比 22.0%）で最多となる一方で、減収企業も「100～500 人未満」（27 社、同 54.0%）がトップとなった。

従業員規模別	社数	構成比 (%)
10人未満	53	26.6
10～50人未満	57	28.6
50～100人未満	33	16.6
100～500人未満	52	26.1
500～1000人未満	4	2.0
1000人以上	0	0.0
合計	199	100.0

従業員規模別業績比較

従業員規模別	増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)	合計
10人未満	6	14.3	7	16.7	29	69.0	42
10～50人未満	9	16.7	16	29.6	29	53.7	54
50～100人未満	6	19.4	16	51.6	9	29.0	31
100～500人未満	11	22.0	27	54.0	12	24.0	50
500～1000人未満	0	0.0	2	50.0	2	50.0	4
1000人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
合計	32	17.7	68	37.6	81	44.8	181

4. まとめ

道内タクシー業者 199 社のうち、2014 年および 2015 年の年収入高が判明した 181 社を対象に各年の年収入高総額をみると、2015 年は 658 億 6600 万円となり前年比で 1 億 9700 万円（0.3% 増）の微増にとどまった。業績推移をみると、増収企業数は 2014 年の 47 社から 2015 年は 30 社へ減少。また業歴を重ねてきた企業や従業員規模の大きい企業で減収の割合が高くなっている。全国ベースでみると、中小規模のタクシー業者では合併も増加傾向にある。輸送人員が減少傾向にあるなかで、スケールメリットを狙い合併により生き残りをかける状況がうかがわれる。国が減車を進めていく意向にあり、今後は新規参入や増車が厳しくなることから、こうした M&A が活発化していくことも考えられる。今後も同業界の動向が注目される。

参考～ 地域別

全国のタクシー業者 3376 社（*）のうち本店所在地を都道府県別でみると、「東京都」が 308 社（構成比 9.1%）と最多となった。次いで、「北海道」（199 社、同 5.9%）、「福岡県」（171 社、同 5.1%）となり、都市圏が大半を占めている。

（*）2016 年 4 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」（146 万社収録）の中から、2015 年（2015 年 1～12 月期）決算の年収入高が判明しているもの

都道府県別 社数トップ10

都道府県別	社数	構成比
		(%)
東京都	308	9.1
北海道	199	5.9
福岡県	171	5.1
千葉県	127	3.8
神奈川県	124	3.7
大阪府	113	3.3
沖縄県	113	3.3
広島県	112	3.3
埼玉県	101	3.0
新潟県	100	3.0
全国合計	3,376	100.0

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当：香川、篠塚、柳澤
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。